

## 米中覇権争いと日本

商学部教授 広瀬 憲三

米中の貿易摩擦は簡単には解決せず、その背景にある米中覇権争いが注目されている。米国と中国は単に貿易の不均衡による対立ではなく、より深い新たな世界秩序を巡る争いへと変化しているのかもしれない。

米国との貿易摩擦については、かつて日本も経験している。石田護論文（「日米経済摩擦から中米経済摩擦へー通貨攻防の歴史と教訓ー」国際金融 1331号 2020.4.1）今回の米中経済摩擦と1980年代の日米経済摩擦を比較し、アメリカの行動の類似性について述べている。

日米貿易摩擦に対してアメリカは、自動車などの輸出自主規制、牛肉などの市場開放、日本の商習慣などの是正を求めたが十分な成果は上がらず、1985年のプラザ合意による為替レートの急速な円高ドル安により対外不均衡是正を達成したという。今の米中貿易摩擦についても、アメリカのトランプ政権は関税政策により貿易不均衡の是正を図ろうとしているが、十分に成果が出ない場合、日本に対して行ったと同様為替政策を發動するとみている。

米中貿易摩擦に対し、米国の関税政策に対し対抗措置を行うものの基本的には米国を宥め、なんとか米中貿易摩擦を回避したいと動いていた中国であるが、その対応にも変化が生じ、中国は米国と対立を厭わない方向へと向きつつある。

三浦有史論文（「習近平政権はなぜアメリカとの対立を厭わないのか」JRI レビュー 2020Vol.3 No.75）は、中国が米国との対立を厭わず強気で行動するかを習近平政権が抱える背景について考察している。中国はGDPで世界第2位になり、また開発途上国の盟主としての地位が高まったことによる「自信」と潜在的成長率の低下により、

今までの高い政調による豊かな生活を目指すことでの人民の求心力を高めるという方法がとれなくなって来ていることへの「不安」が交錯し、対人民に対して経済面とともに軍事面での強化による世界に対する強い「強国」をアピールし、ナショナリズムに訴える必要があるためと考える。

現在、基軸通貨は米ドルであるが、覇権を目指す中国は人民元についてどのような行動をとっているのであろうか。中国が2008年以降人民元を交換する通貨スワップ協定を積極的に推し進めている。中北徹論文（「人民元のスワップ協定をどう見るー“基軸通貨化”への布石となりうるのかー」国際金融 1330号 2020.3.1）は、中国人民元の通貨スワップ協定の現状、基軸通貨化の可能性について検討している。

中北論文によると、リーマンショック以降、中国は人民元の国際化をめざし、「通貨の直接交換、通貨スワップ協定、オフショア銀行の開設という3本柱を通じて、人民元建ての取引や市場を振興することを掲げて、人民元スワップ協定は人民元の国際化を推進するテコとして位置づけ」しており、「『一帯一路』広域経済圏構想を推進する手段でもあり、究極は人民元の基軸通貨化を視野にいれての発想」とみている。現時点では人民元スワップ協定は基軸通貨であるドルのスワップ協定とは違い多くの問題点を抱えているが、今後デジタル通貨が導入されると大きく変わる可能性があると言及する。

米中の対立を歴史的な視点から見て、日本のとるべき行動について述べているのが五百旗頭眞論文（「21世紀中盤に向けてのアメリカ・中国と日本」中国研究月報第74巻2号 2020.2）である。五百旗頭論文は、歴史的に見て、今の米中の争いを単

なる貿易の問題とみるのではなく、覇権国を巡る争いであり、中国が経済的に大きな力をつけ、軍事的にも米国に対抗する力を持つことを目指して拡張している中、米国をはじめとする西側諸国とは違う価値観、政治、経済システムを持つ中国との覇権争いに対して日本の果たすべき役割を歴史的経験から考察している。

五百旗頭論文は覇権を巡る中国の大きな転機を2008年のリーマンショックで世界経済が不況に陥る中、中国が単独で5兆元の巨大財政支出を行い、世界経済を支えたという自信であるとみる。さらに2010年には中国はGDPで日本を抜き、世界第2位となり、経済的にもさらに力をつけ、軍事的にも力をつけた中国は東シナ海の実質的な支配を強化し、国際的にも問題となる行動を強行しているとみる。中国は「中国製造2025」で技術的にも優位を目指し、さらに「一带一路」、AIIBで、途上国を引き込み、米国に対抗し、世界の中での中国の存在感を高めようとしている。

一方、トランプはTPPからの離脱、他の国に対しても圧力をかけて米国に有利になるよう交渉するなど米国一国の利益を目指す動きをし、ヨーロッパではイギリスのEU離脱などでヨーロッパ

の結束に綻びが生じており、中国にとって、このような西側諸国の混乱は米中の覇権争いを優位に進めることができるとみる。西側諸国にとって重要なのは自分たちの周りの結束を固め中国に対抗することである。第2次世界大戦後の世界秩序が覇権を争う米国とソ連によって作られたものではなく、かつて米国に覇権を奪われたイギリスが間に入ることによって生まれたように、「トランプのように衝動的に行動するアメリカには、落ち着いた日本のような国が間に入って秩序を作ることが大切」と述べている。トランプが離脱したTPPをうまくまとめたのは日本であり、日欧FTA、RCEPもうまくまとまり、アメリカ、ヨーロッパ、アジアをうまくまとめ、新しい秩序を作ることが求められるという。

米国、中国という大国の対立は世界全体にとって大きな影響を与える。貿易面、投資面ばかりでなく、通貨面でも積極的な行動をしている中国に対し、日本も含む欧米諸国が足並みをそろえた行動をとることが重要であり、米中対立を回避し、世界秩序の安定を取り戻すためにも日本は果たすべき役割についてしっかりと考えることが重要になるであろう。

## 【Reference Review 66-1号の研究動向・全分野から】

### コロナショック・人口減少と公的年金・国税不服審判をめぐって

大学院経済学研究科・人間福祉学部教授 小西 砂千夫

新型コロナウイルスに関する論評は、今後も相当な数が発表されると思われるが、『週刊東洋経済』は4月11日号で「巻頭レポート コロナ戦争は国家総力戦に 迫りくる「感染爆発」」を掲載している。本号は、いわゆる第一波についてのものだが、緊急事態宣言発出後、一時は収まった感染者が、7月以降、数だけを見れば、第一波を上回る勢いで増えている。経済的影響は、この論考の段階ですでにリーマンショックを上回るとみられており、長期戦の様相を示すことで、ますますそのような悪いシナリオが信ぴょう性を帯びてい

る。『NIKKEI BUSINESS』5月16日号は、「コロナショック 戸惑う外国人労働者 「超」人手不足時代の幕開け」として、コロナショックで、外国人労働者の入国が困難になることを受けて、極めて深刻な人手不足を招くことに強い警鐘を発している。人手不足は経済の足腰を確実に弱らせることとなる。

人手不足に限らず、人口減少は経済的にはきわめて大きな問題であるが、広井良典京都大学教授は、『運輸と経済』（80巻3号、2020年3月）に「人口減少社会のデザイン」という論文を掲載してい